隔週刊　政策経営　第20号(5/11)

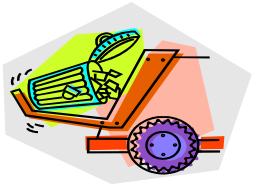
２００３年（平成１５年）８月１２日創刊　　毎月第２・第４火曜日発行　　発行元：三浦市政策経営室

平成１６年度の歳出予算の全体像をみる　～　款別（目的別）予算

歳出予算とは、どのようなサービス又は事業にどれだけのお金をかける予定であるかを示したものです。平成16年度の歳出予算総額は約152億円です。歳出の全体像の見方には2つの方法があります。どのような分野にどれだけ使う予定であるかを示した「款別（目的別）歳出」でみる見方と、どのような費用（コスト）として使う予定であるかを示した「性質別歳出」でみる見方です。まず、「款別（目的別）歳出」の内容をみてみましょう。

款というのは、三浦市における政策分野の大分類のことです。「議会費」「総務費」「民生費」「衛生費」「農林水産業費」「商工費」「土木費」「消防費」「教育費」「災害復旧費」「公債費」「予備費」の12の「款」があります。それぞれ「○○のために使う」という読み方をすれば、わかりやすいはずです。「民生のために使う」「農林水産業のために使う」「教育のために使う」「災害復旧のために使う」などです。

平成16年度の款別予算で最も大きいのは、**福祉政策に相当する民生費の約35．1億円**です。**民生費だけで全体の約23％**を占めます。過去をみても、民生費はいつも最も大きな分野です。しかも、年々大きくなる傾向にあります。次に大きいのは、市債等の借入金に対する返済に充てる公債費の約27．6億円です。これは、国による減税措置に伴って平成7、8年度に借り入れた減税補填債約12億円を、平成16年度に一括償還しなければならないという平成16年度予算の特殊事情によるものです。この約12億円分を除けば、公債費はほぼ例年並みです。次に大きいのは**衛生費の約20．1億円**です。衛生費には、ごみ処理や感染症予防、健康づくりなどが含まれます。その次に大きいのは**総務費の約17．5億円**です。総務費には、情報システムや公共施設管理等の庁内業務に関することのほか、交通、消費に関わる生活安全対策、国際交流、広報、調査研究、戸籍･住民票発行業務等の窓口業務など、様々な内容のサービス･事業が含まれます。過去をみても、**民生費、衛生費、総務費の3つの款で、全体のほぼ半分を占めています**。（表1、表2）

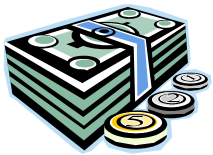


次に、性質別歳出予算をみます。性質別にみれば、どのような費用として使うかということがわかります。人件費として使う、物件費（臨時職員等の賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料等）として使う、施設の維持補修費として使う、などです。性質は13分類されています。

平成16年度の歳出予算をみると、最も大きいのは、**人件費の約41．6億円**です。**人件費だけで全体の約27％**を占めます。しかし、過去からの動きをみると、**人件費が占める割合は年々減少**してきています。公債費と繰出金を除いて、次に大きいのは**物件費の約19．1億円**です。人件費も物件費も、おおまかに言えば現在の三浦市役所という会社の機能そのものを維持するために必要

な経費だといえます。そのために歳出全体の約４０を使わなければならないのが現状です。物件費の次に大きいのは**扶助費**（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費。地方自治体独自の支出も含まれる）**の約１８．８億円**です。（表３、表４）

款別（目的別）にみても、性質別にみても、三浦市役所という組織の機能そのものを維持するための費用と、福祉の増進や衛生環境の向上にかかる費用とが、たいへん大きいということがわかります。また、行政は市民の安心を支える保障体制（セーフティネット）を維持することが本来的な使命ですから、福祉の増進や衛生環境の向上にかかる費用が多くを占めていることは当然です。



課題はあります。**福祉や衛生環境を支えるのも、市役所という組織そのものを維持するのも地域経済です。**また、**まちの将来を支えるのは教育です**。地域経済を活力あるものにしていくための取り組みや教育を充実させるための取り組みには、先行投資的意味合いを重視して積極的な姿勢をもっていなくてはなりません。だからこそ、歳出予算を編成するにあたって最も重要な視点は「メリハリ」をつけることなのです。次号以降では、平成１６年度歳出予算と昨年度とを比較しながら、いかに「メリハリ」をつけたか、ということについて紹介していきます。

表1　款別（目的別）歳出の推移（単位：千円）

	平成１０年度	平成１１年度	平成１２年度	平成１３年度	平成１４年度	平成１５年度	平成１６年度
１　議会費	270,211	262,762	278,182	266,819	249,424	236,760	219,687
２　総務費	2,211,858	2,691,419	2,738,272	2,393,372	2,302,961	2,019,658	1,745,497
３　民生費	2,853,570	3,432,564	2,836,705	2,981,423	2,989,919	3,417,176	3,509,974
４　衛生費	2,185,902	2,084,459	2,065,750	2,224,457	2,265,217	2,613,484	2,007,722
５　農林水産業費	1,227,168	1,192,280	1,662,274	1,315,972	1,189,396	1,297,846	1,286,891
６　商工費	325,936	588,375	317,022	391,391	321,806	302,603	282,678
７　土木費	1,486,242	1,705,056	1,618,811	1,728,233	1,862,297	1,654,356	1,060,325
８　消防費	863,163	883,577	874,826	972,790	930,095	897,720	729,419
９　教育費	1,609,399	1,494,837	1,536,714	2,471,729	1,717,758	1,731,947	1,550,719
１０　災害復旧費	6,358	12,235	14,519	4,767	5,964	56	56
１１　公債費	1,480,570	1,735,632	1,651,287	1,504,038	1,515,113	1,545,477	2,756,372
１２　予備費	-	-	-	-	-	50,000	50,000
合計	14,520,377	16,083,196	15,594,362	16,254,991	15,349,950	15,767,083	15,199,340

（注）平成１０～１４年は決算数値。平成１５～１６年度は予算数値。

表2　款別（目的別）歳出構成比の推移（単位：％）

	平成１０年度	平成１１年度	平成１２年度	平成１３年度	平成１４年度	平成１５年度	平成１６年度
１　議会費	1.9	1.6	1.8	1.6	1.6	1.5	1.4
２　総務費	15.2	16.7	17.6	14.7	15.0	12.8	11.5
３　民生費	19.7	21.3	18.2	18.3	19.5	21.7	23.1
４　衛生費	15.1	13.0	13.2	13.7	14.8	16.6	13.2
５　農林水産業費	8.5	7.4	10.7	8.1	7.7	8.2	8.5
６　商工費	2.2	3.7	2.0	2.4	2.1	1.9	1.9
７　土木費	10.2	10.6	10.4	10.6	12.1	10.5	7.0
８　消防費	5.9	5.5	5.6	6.0	6.1	5.7	4.8
９　教育費	11.1	9.3	9.8	15.2	11.2	11.0	10.2
１０　災害復旧費	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
１１　公債費	10.2	10.8	10.6	9.3	9.9	9.8	18.1
１２　予備費	-	-	-	-	-	0.3	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表3　性質別歳出の推移（単位：千円）

	平成１０年度	平成１１年度	平成１２年度	平成１３年度	平成１４年度	平成１５年度	平成１６年度
１　人件費	5,173,478	4,966,184	4,842,829	4,962,193	4,957,936	4,450,401	4,164,639
２　物件費	1,588,323	1,661,993	1,655,734	1,717,072	1,977,806	2,163,306	1,908,894
３　維持補修費	144,886	153,766	192,548	221,189	181,077	163,672	81,879
４　扶助費	1,663,905	1,903,395	1,466,953	1,586,020	1,600,883	1,798,171	1,878,627
５　補助費等	781,156	916,189	1,318,949	644,821	649,025	664,640	534,989
６　普通建設事業費	1,142,305	1,191,388	1,596,555	2,469,647	1,453,410	1,675,488	1,012,593
７　災害復旧事業費	6,358	12,234	14,519	4,767	5,964	56	56
８　公債費	1,480,553	1,735,616	1,651,285	1,504,039	1,515,112	1,545,477	2,756,372
９　積立金	54,352	979,385	47,039	244,773	8,805	1,679	50,271
１０　出資金	3,828	4,828	3,828	3,828	4,828	7,853	2,653
１１　貸付金	509,960	504,060	524,240	504,240	504,240	504,240	504,240
１２　繰出金	1,971,273	2,054,158	2,279,883	2,392,402	2,490,864	2,742,100	2,254,127
１３　予備費	-	-	-	-	-	50,000	50,000
合計	14,520,377	16,083,196	15,594,362	16,254,991	15,349,950	15,767,083	15,199,340

（注）平成１０～１４年は決算数値。平成１５～１６年度は予算数値。

表4　性質別歳出構成比の推移（単位：％）

	平成１０年度	平成１１年度	平成１２年度	平成１３年度	平成１４年度	平成１５年度	平成１６年度
１　人件費	35.6	30.9	31.1	30.5	32.3	28.2	27.4
２　物件費	10.9	10.3	10.6	10.6	12.9	13.7	12.6
３　維持補修費	1.0	1.0	1.2	1.4	1.2	1.1	0.6
４　扶助費	11.5	11.8	9.4	9.8	10.4	11.4	12.4
５　補助費等	5.4	5.7	8.5	4.0	4.2	4.2	3.5
６　普通建設事業費	7.9	7.4	10.2	15.2	9.5	10.6	6.7
７　災害復旧事業費	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
８　公債費	10.2	10.8	10.6	9.2	9.9	9.8	18.1
９　積立金	0.4	6.1	0.3	1.5	0.1	0.1	0.3
１０　出資金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
１１　貸付金	3.5	3.1	3.4	3.1	3.3	3.2	3.3
１２　繰出金	13.6	12.8	14.6	14.7	16.2	17.4	14.8
１３　予備費	-	-	-	-	-	0.3	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0